

【用語解説】**アルファベット等****A I (Artificial Intelligence アーティフィシャル インテリジェンス)**

人工知能を意味し、学習・推論・判断といった人間の知能を持つ機能を備えたコンピューターシステムのこと。

B P R (Business Process Re-engineering ビジネス プロセス リエンジニアリング)

業務プロセスを見直し、抜本的に再構築（リエンジニアリング）する手法。業務改革のことをいう。

D X (Digital Transformation デジタル トランスフォーメーション)

環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して住民や社会のニーズを基に行政サービスなどを変革するとともに、業務そのもののや、組織、プロセス、自治体文化・風土を変革してさまざまな優位性を確立すること。

P P P (Public Private Partnership パブリック プライベート パートナーシップ)

官民連携を意味する。公共サービスの提供に民間が参画する手法であり、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

P F I (Private Finance Initiative プライベート ファイナンス イニシアティブ)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して行う新しい手法。

R P A (Robotic Process Automation ロボティック プロセス オートメーション)

人間がコンピュータ上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。これを行うことで業務を効率化することができる。

2040年問題

少子化による急速な人口減少と団塊ジュニア世代が高齢者（65歳以上）になることで高齢者人口が最大となる2040年頃に、日本社会が直面すると予測されている経済・社会保障の危機のこと。自治体にとっても人手不足が深刻化し、職員の確保が難しくなる一方で、災害リスクの高まりや老朽化したインフラの増加など、多様な課題が顕在化することが危惧されている。

あ行

一部事務組合

地方自治法の規定に基づき設立された特別地方公共団体で、複数の市町村等の地方公共団体が、その事務の一部を共同処理することを目的として設置する団体。

エンゲージメント

働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを覚える中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念のこと。

か行

会計年度任用職員

令和2年4月の地方公務員法の改正により導入された非常勤の地方公務員であり、一般職の地方公務員として地方公務員法が適用され、条件付採用や人事評価、懲戒処分、分限処分、その他地方公務員法に定める服務規程が適用となる。

経常収支比率

財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税、普通交付税等、毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合を示しており、この率が高いほど臨時的な経費に充当できる一般財源が少なく、財政構造の弾力性が失われていることになる。一般的判断としては90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければならず、95%を超えると財政構造が相当硬直化しているとされている。（経常的な経費に充てられた一般財源÷経常的な歳入一般財源総額×100）

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に平均何人の子どもを産む結果になるかを計算したもの。

国立社会保障・人口問題研究所

人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う、厚生労働省の政策研究機関。

さ行

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金のこと。

財政力指数

標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを示す指標で、1以下の団体は、標準的な行政を行うための不足分の財源が、普通交付税で補われることになるが、1に近い団体ほど財源に余裕があるといえる。

市債管理基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のこと。

自治体戦略 2040 構想研究会

高齢者（65 歳以上）人口が最大となる 2040 年頃の自治体が抱える可能性がある行政課題を想定し、早急に取り組むべき対応策を検討するために立ち上げられた総務大臣主催の研究会。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

スクラップ・アンド・ビルド

限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくために、現在行っている事務事業や補助金等について見直しを行い、時代の変遷に応じて役割を終えていると考えられるものはスクラップ（廃止・縮減）し、それによって生み出された財源をより重要な新しい事業に振り向ける手法。

スマート自治体

人口減少が深刻化しても自治体が持続可能なかたちで行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持し、職員を事務作業から解放して職員でなければならない、より価値のある業務に注力し、ベテラン職員の経験を AI 等に蓄積・代替することで団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらずミスなく事務処理を行える自治体のこと。

た行

地方債

いわゆる市の借入金。市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの。

定員適正化計画

職員数について、これまでの推移とその要因、現在の状況と今後の課題などを明らかにし、今後の定員管理のあり方について、目標等を定めた複数年度に渡る計画のこと。

な行

ネーミングライツ

契約により施設等の名称に企業名又は商品名等を冠した愛称を付与させる代わりに、ネーミングライツ（命名権）を取得した企業等から対価を得て、施設等の運営維持などに充てる手法のこと。

は行

バックヤード

後述のフロントヤードとは異なり、住民と接点をもたない、自治体の内部事務のこと。

普通交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地方公共団体においても標準的な行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもの。普通交付税の用途は、地方公共団体の自主的な判断に任されていて、その使い道に制限はない。

フロントヤード

自治体と住民の接点となる庁舎窓口のほか、電子申請を行う際のスマホやPCなどのツールを意味する。

や行

有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する施設等が耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産の経年の程度を把握することができるもの。（割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断される。）

ら行

連携中枢都市圏

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化の観点から、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に関する連携事業に取り組み、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。